北茨城民報

日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週　日曜日　発行

市議団ニュース

ご相談はお気軽に

市議会議員
福田　明
43-0468

市議会議員
鈴木やす子
42-2462

ダム湖底の放射性物質の調査を

再度の申し入れに一歩前進の回答

日本共産党
市議団

県に申し入れる大内久美子県議(左端)ら

●近隣の市議、県議とも連携して

北茨城市議団では、６月５日、ダム湖湖底の放射能物質測定の申し入れを茨城県に再度おこないました。高萩の平正三市議、常陸太田の宇野隆子市議、そして大内久美子茨城県議会議員も同席しました。

党北茨城市議団では、３月にも同じ申し入れをしています。県からの回答は、本紙4月22日号でもお伝えしたとおり、公共用水域のモニタリング調査のほか、ダムの上下流地点、上水道の測定もおこなっているので、湖底の測定の予定はないというものでした。

●すでに他県は実施

今回の申し入れでは、福島県はじめ栃木県、群馬県でもダム湖底の測定をしているほか、県内でも霞ケ浦では湖底の測定をおこなっている事実をあげ、県内ダムの湖底調査を改めて要望しました。

担当課では、放射能測定については環境省の管轄で、水質の環境基準点を中心に国の調査がおこなわれており、県では独自調査がむずかしいとの姿勢でした。

これに対して福田明市議は「隣の福島県の四時ダムでは調査がおこなわれている。同じ水源地である北茨城市の水沼、小山ダムについても調査すべき」、また鈴木やす子市議からは「今回の放射能汚染はこれまでに行政が想定していなかった事態であるというなら、測定についても前例にとらわれずに」と発言。

●県として国に要望を提出

さらに、大内県議からも「霞ケ浦では調査している。他県では、環境基準点にかかわりなく放射能物質測定がおこなわれている」と指摘し、県での調査が困難ならば、国に対して放射能測定の要望をするよう求めました。

このあと県の担当部署で協議し、今後、国に対して放射能測定の要望を提出すると一歩前進の回答を得ることができました。

市議団では「茨城県全体が、放射能対策では後手にまわっていると感じている。国・県の責任でしっかり対応していくよう国会議員とも連携し、実施を迫っていきたい」としています。

城民報

ダム湖底の放射能

「臭いものにフタ」か!?

県から測定拒否の回答

水沼ダム

日本共産党市議団が先月、県に提出していた「水沼ダム、小山ダム湖底の放射性物質測定の申入れ」について、このほど回答がありました。

その内容は「現在、環境省において県内の公共用水域における放射性物質

質モニタリン
施しており、
び小山ダムの
においても、
質等のモニタ
が実施されて
らに両ダムの
されている水
ても、北茨城
場で放射性物
しているとこ
れらのことか
底の放射性物
施する予定は

本紙４月22日号から

福田明
日本共産党
暮しと福祉が最
どんな事でも、ご相談はお気軽
国政へ
衆院選小選挙区の予定候補として記者会見して正式発表したことを街頭から報告する福田明市議。激励の声を寄せてくれる市民の姿も。
（6/3、中郷サンユーストア前）

市内３ケ所に災害復興住宅

国からの復興交付金26億円

復興庁は東日本大震災で被災した市町村に対する復興交付金を決定しました。茨城県内の10市町に対する配分額は約45億円で、そのうち北茨城市は26億円と県全体の配分額の58％を占めています。

この交付金は、市内３ヶ所に建設される災害公営住宅の建設にあてられます。平潟の鹿ノ原団地内に２階建て３棟36戸、元の大津小跡地に２階建て１棟36戸、中郷町上桜井に５階建て１棟30戸の計画です。

現在、仮住まいしている２８８世帯のうち１４０世帯が災害公営住宅への入居を希望し、そのうち約１００世帯が1人または2人暮らしの方です。日本共産党市議団は「希望者全員が災害公営住宅に入居できるよう今後とも力をつくす」としています。

一般質問

６月11日（月）、市議会の一般質問がおこなわれます。今回質問に立つのは、定数22名の議会で、４名です。登壇の順は議会初日のクジ引きによって決まります。党市議団の登壇は3番目と4番目です。主な質問予定項目は次のとおりです。

○鈴木やす子（3番目）
・脱原発首長会議
・放射能対策
・東電への賠償請求
・地場産業の再生
・自然エネルギー

○福田　明（4番目）
・消費税と原発再稼働
・復興交付・中小企業グループ補助金
・新市立病院長の考え
・少子化対策